

建設業マーケットが熱い

クローズアップ

(有)企業経営サポートセンター 代表取締役 鈴木 泰彦氏



DMや飛び込みでも十分契約をいただけると語る鈴木氏

「今、建設業マーケットが熱い」という語るのは、有限会社企業経営サポートセンター・代表取締役の鈴木泰彦氏。2000年に示された骨太方針の中期計画によって、公共投資額が大きく削減される厳しい環境にある建設業界だが、過去の恩恵によりまだまだ内部留保を抱える企業は多い。おりしも上場企業(建設業)の平均株価は3年前に比べ約2倍になり、自社株評価額が上がっている。そういった意味で、建設会社は公共工事への入札に係る経営事項審査(経審)対策だけでなく、相続対策も考えなければならぬ状況にある。「事実、自社株を絡めた相続対策の話題は反応がよく、契約に結びつくケースが多い」と話す鈴木代表取締役を紹介する。

入札で重要な格付けに注目

DMで1社から300万円の収保も

鈴木さんは、以前税理士事務所勤務で、以前税理士事務所勤務していたと結果利益率は低くなってきた。建設会社へのコンサルティンク業を担当して来た。平成10年、経営コンサルトとして有限会社企業経営サポートセンターを立ち上げ、営業ツールとして、経営コンサルを行っていくうちに、生命保険が建設会社の財務戦略や退職金、事業承継、さらに相続対策として非常に有効であると感じ、平成18年に生命保険の乗合代理店を開始した。

「現在、知事や国土交通大臣の建設業許可を得ている建設会社は約55万社で、そのうち公共工事に参加するために経審を申請している企業は13万社前後あります。課題があるほどに生保ニーズはあります。そういった意味でも非常に魅力的なマーケットといえます」

顧客開拓は主に飛び込みとDMによる。DMは、東北4県を中心に展開しており、その中から公共工事を受注している年商3億円以上の企業に絞って往復はがきを送付する。レスポンス率は一般のDMに比べ反応はいい。DMによって1社から3000万円の保険料収入を得た案件もある。

「現在の建設業界は、国や自治体の財政問題で公共工事は減少の一途をたどり、各社間の受注競争が激しくなっており、その結果利益率は低くなっている。とはいえず、それまで利益率が非常に高かった業界であっただけに、その期間に積み上げた内部留保を多く保有している会社はまだ多数あるのが実情である。また、時期的にも世代的に控える経営者が多く、経営者自身の勇退資金問題、事業承継問題、さらには相続が発生した場合の納税資金問題と課題が山積している。」

「現在、知事や国土交通大臣の建設業許可を得ている建設会社は約55万社で、そのうち公共工事に参加するために経審を申請している企業は13万社前後あります。課題があるほどに生保ニーズはあります。そういった意味でも非常に魅力的なマーケットといえます」

経審・税務戦略・相続対策でアップローチ

格付け維持に生命保険活用

1ランク下げても可能受注額が大幅減も

「公共工事を受注する建設会社にとって財務強化と経審対策はほぼ車の両輪です。受注環境が厳しくなっている現状下においては、この2つの対策を同時に行わないと淘汰される企業側に回ってしまう可能性が高くなっています。しかし、実際にこれについて認識している経営者はそれほど多くないのが実態です。『今なら間に合う』。その対策として生命保険が最も有効な手段であることと訴えています」

「格付け維持に生命保険活用」

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

自社株評価額のアップで対策急務に

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの

「格付けがワンランク下がると、受注可能額が前年度から極端な場合10分の1になってしまうくらい影響があり、建設会社にとって死活問題に関わってくるほど重要なもの